経営比較分析表（平成30年度決算）

香川県　東かがわ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	52.70	5.47	72.64	2,905

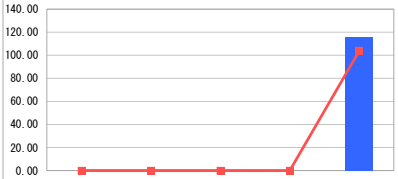
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
30,901	152.83	202.19
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
1,678	0.76	2,207.89

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

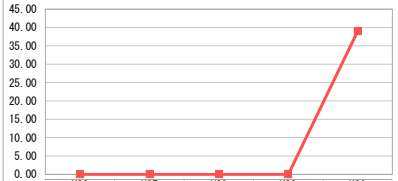
【108.69】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	115.44
平均値	-	-	-	-	103.85

②累積欠損金比率(%)

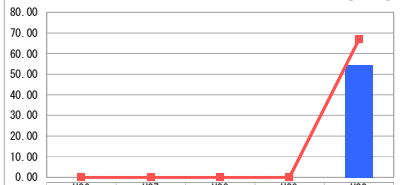
【3.28】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	39.03

③流動比率(%)

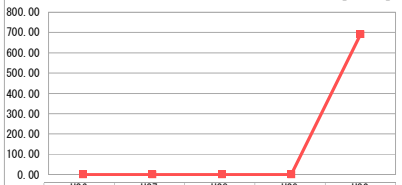
【69.49】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	54.42
平均値	-	-	-	-	66.79

④企業債残高対事業規模比率(%)

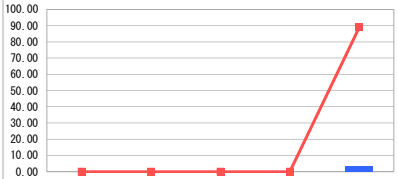
【682.78】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	692.13

⑤経費回収率(%)

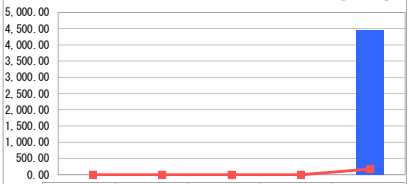
【100.91】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	3.30
平均値	-	-	-	-	88.98

⑥汚水処理原価(円)

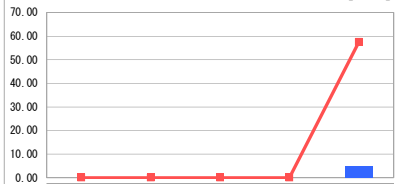
【136.86】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	4,460.94
平均値	-	-	-	-	175.05

⑦施設利用率(%)

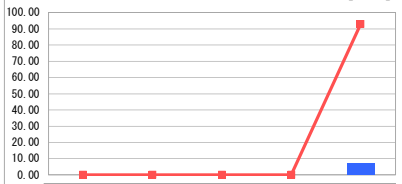
【58.98】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	5.00
平均値	-	-	-	-	57.54

⑧水洗化率(%)

【95.20】

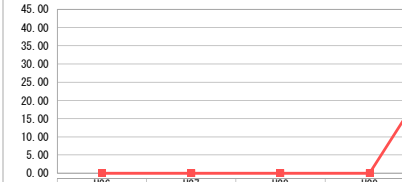


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	7.03
平均値	-	-	-	-	92.87

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

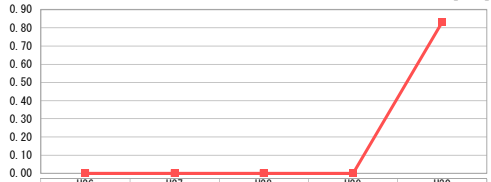
【38.60】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	21.73
平均値	-	-	-	-	38.45

②管渠老朽化率(%)

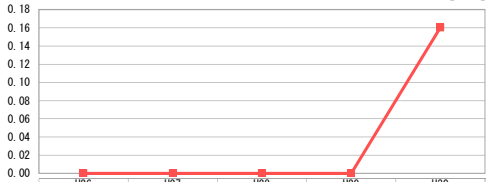
【5.64】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.83

③管渠改善率(%)

【0.23】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.16

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は115.44%と100%を超えているものの、経費回収率は類似団体平均値よりも低い3.30%となっており、使用料で回収できない費用を一般会計からの繰入金で賄っている状況である。これは平成30年4月から公共下水道の供用を開始したため、事業の初年度にあたることや、管路の未整備地域への面整備が普及段階にあることから接続率が低く、使用料収入がほとんどなかったことが大きな原因である。

それにより汚水処理原価においても汚水処理費用を使用料収入で賄えていないことや施設の規模に対する流入量が少ないことが施設利用率の低下を招いており、いずれも類似団体の平均値と大きく乖離している。

今後は、汚水処理の費用削減の取り組みを進めるとともに、未整備地域への面整備を進めていき、接続率の向上に努める。

なお、企業債の償還に要する資金の全部を一般会計において負担することとしているため、企業債残高対事業規模比率は0%となっている。

2. 老朽化の状況について

公共下水道事業における汚水処理事業は供用開始1年目であるが、幹線等の管渠整備は平成11年から実施している。また、大内地区における雨水処理事業も昭和56年から実施していることから、有形固定資産減価償却率は21.73%と全国平均及び類似団体平均値を大きく下回ってはいるものの、すでに耐用年数の5分の1を経過している。将来的には施設の更新・改築等が生じることからその財源の確保についても考慮したうえで、企業経営をおこなっていく必要がある。

全体総括

公共下水道事業は、平成30年4月の三本松浄化センターの供用開始に併せて、特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水処理事業の3事業を同一会計として地方公営企業法を適用し、下水道事業会計で運営しているところである。

事業初年度ということもあり、水洗化率も低く使用料収入がほとんどない状況であるが、今後は処理区域内の管渠布設工事による面整備を計画的に進めるとともに、接続促進補助金制度等を活用していただきながら早期に接続率の向上や、それに伴う使用料収入の向上に努める。

その上で今後は、本年度に策定中である経営戦略の中で将来にわたり安定した財源の確保と施設の更新等投資計画を基に計画的な企業経営を進める。

経営比較分析表（平成30年度決算）

香川県　東かがわ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	71.66	3.47	83.95	2,905

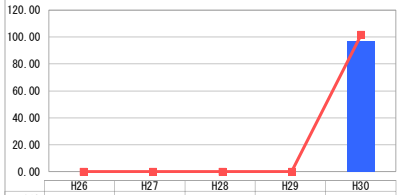
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
30,901	152.83	202.19
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
1,063	0.58	1,832.76

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

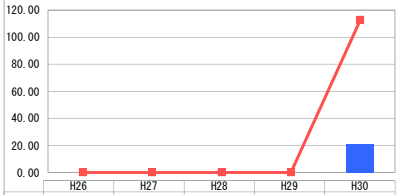
【101.92】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	97.28
平均値	-	-	-	-	101.72

②累積欠損金比率(%)

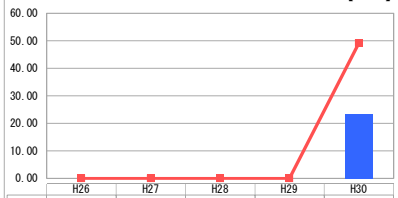
【88.06】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	21.13
平均値	-	-	-	-	112.88

③流動比率(%)

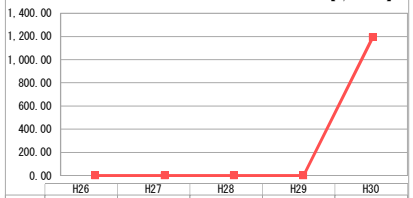
【54.23】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	23.49
平均値	-	-	-	-	49.18

④企業債残高対事業規模比率(%)

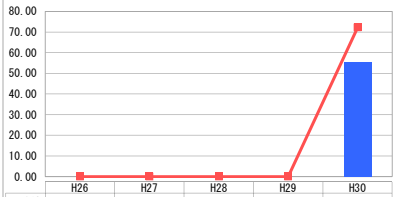
【1,209.40】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	1,194.15

⑤経費回収率(%)

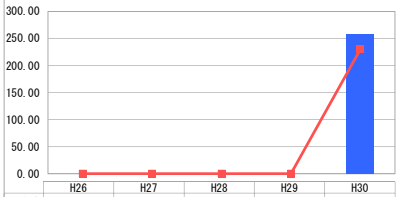
【74.48】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	55.72
平均値	-	-	-	-	72.26

⑥汚水処理原価(円)

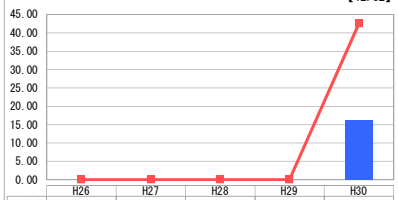
【219.46】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	258.49
平均値	-	-	-	-	230.02

⑦施設利用率(%)

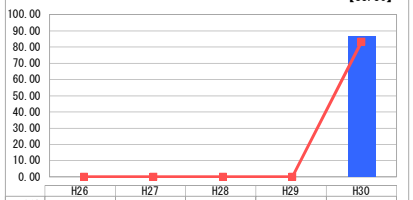
【42.82】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	16.36
平均値	-	-	-	-	42.56

⑧水洗化率(%)

【83.36】

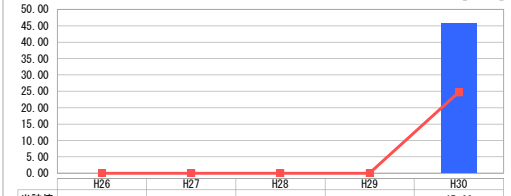


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	86.83
平均値	-	-	-	-	83.32

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

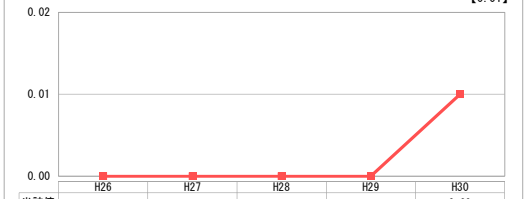
【24.88】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	45.66
平均値	-	-	-	-	24.68

②管渠老朽化率(%)

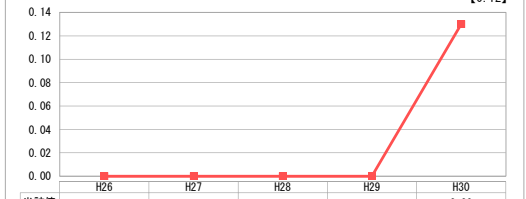
【0.01】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.01

③管渠改善率(%)

【0.12】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.13

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は97.28%と100%に近いものの、経費回収率は類似団体平均値よりも低い55.72%となっており、使用料で回収できない費用を一般会計からの繰入金で賄っている状況である。汚水処理の費用削減の取り組みを進めていきながら、更なる経営改善に向けた取り組みが必要である。
また、汚水処理原価や水洗化率については、類似団体平均値と同程度の値を示していることから、今後も引き続き接続率の維持・向上に努め、安定した使用料収入の確保に努める。
なお、企業債の償還に要する資金の全部を一般会計において負担することとしているため、企業債残高対事業規模比率は0%となっている。

2. 老朽化の状況について

新川・小松原浄化センターは供用開始から17年が経過しており、有形固定資産減価償却率が45.66%と類似団体の平均値の約2倍であり、近い将来、耐用年数を迎えることから施設の更新等の必要が生じる。すでに策定済みであるストックマネジメント計画を基に、施設の老朽化による更新等に備えて財源の確保を行うとともに、保守点検等により施設の長寿命化を図り、大規模な修繕等にならないよう維持管理に努める。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、平成30年4月の三本松浄化センターの供用開始に併せて、公共下水道事業と農業集落排水処理事業の3事業を同一会計として地方公営企業法を適用し、下水道事業会計で運営しているところである。
従来からの新川・小松原浄化センターに加え、三本松浄化センターの供用開始時に川東上地区の処理施設を廃止し、農業集落排水の処理区域から特定環境保全公共下水道の区域へ変更し、処理施設の統廃合を行ったところである。
今後は、本年度に策定中である経営戦略の中で将来にわたり安定した財源の確保と施設の更新等投資計画を基に計画的な企業経営を進める。

経営比較分析表（平成30年度決算）

香川県　東かがわ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	68.90	14.63	83.83	2,905

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
30,901	152.83	202.19
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
4,485	4.94	907.89

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【101.60】

	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	108.25
平均値	-	-	-	-	101.77

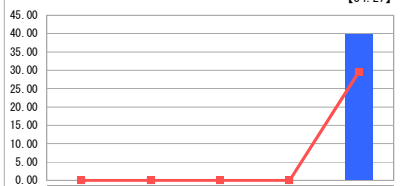
②累積欠損金比率(%)

【195.44】

	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	227.40

③流動比率(%)

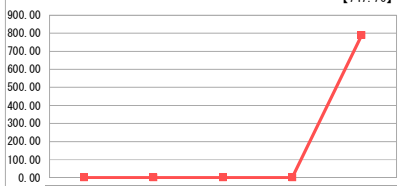
【34.27】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	39.78
平均値	-	-	-	-	29.54

④企業債残高対事業規模比率(%)

【747.76】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	789.46

⑤経費回収率(%)

【59.51】

	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	54.42
平均値	-	-	-	-	57.77

⑥汚水処理原価(円)

【261.46】

	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	267.63
平均値	-	-	-	-	274.35

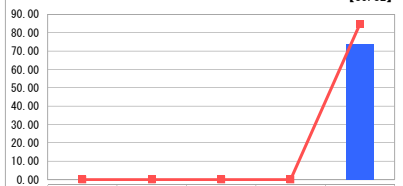
⑦施設利用率(%)

【52.23】

	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	55.33
平均値	-	-	-	-	50.68

⑧水洗化率(%)

【85.82】

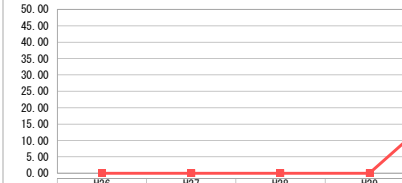


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	73.76
平均値	-	-	-	-	84.86

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

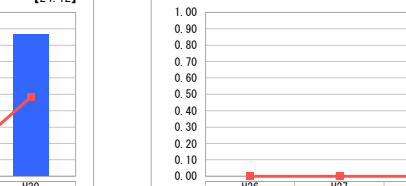
【24.12】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	43.17
平均値	-	-	-	-	24.13

②管渠老朽化率(%)

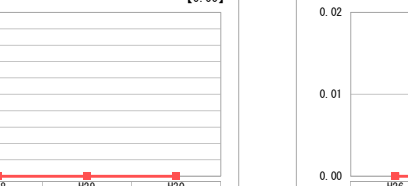
【0.00】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

③管渠改善率(%)

【0.02】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.01

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は108.25%と100%を超えているものの、経費回収率は類似団体平均値よりも低い54.42%となっており、使用料で回収できない費用を一般会計からの繰入金で賄っている状況である。汚水処理の費用削減の取り組みを進めていきながら、更なる経営改善に向けた取り組みが必要である。

また、水洗化率においても73.76%と類似団体の平均を若干下回っていることから、目標値を定め、水洗化率の向上を図り安定した使用料収入の確保に努める。

なお、企業債の償還に要する資金の全部を一般会計において負担することとしているため、企業債残高対事業規模比率は0%となっている。

2. 老朽化の状況について

約半数の施設が供用開始から概ね20年～25年を経過しており、耐用年数に近い資産が多く、有形固定資産減価償却率が43.17%と類似団体の平均値の約2倍であることから近い将来、施設の更新等の必要が生じる。

今後は、策定済みの最適化構想を基に、施設の老朽化による更新等に備えて財源の確保を行うとともに、保守点検等により施設の長寿命化を図り、大規模な修繕等にならないよう維持管理に努める。

全体総括

農業集落排水処理事業は、平成30年4月の三本松浄化センターの供用開始に併せて、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の3事業を同一会計として地方公営企業法を適用し、下水道事業会計で運営しているところである。

また、三本松浄化センターの供用開始時に川東上地区の処理施設を廃止し、農業集落排水の処理区域から特定環境保全公共下水道の区域へ変更し、処理施設の統廃合を行ったところである。

各施設ともに供用開始から年数を経過している施設が多いことから老朽化に伴う更新や維持修繕費用の増加が予想される。その上で本年度に策定中である経営戦略の中で将来にわたり安定した財源の確保と施設の更新等投資計画を基に計画的な企業経営を進める。